

News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2020年4月27日

— たましん中小企業景況調査報告 Vol.180 —

コロナウイルスの影響を不安視

多摩信用金庫（本店：東京都立川市 理事長：八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2020年2月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第92号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ（<https://www.web-tamashin.jp/rrire/>）からもご覧いただけます。

調査について

1. 調査実施日 2020年2月10日～2月28日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,163 先
4. 回答先数 1,152 先（回答率 99.1%）
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	355	31%	53	16%	25	26%	108	57%	80	31%	41	22%	48	55%
5～9人	257	22%	63	19%	29	30%	36	19%	45	17%	61	32%	23	26%
10～19人	194	17%	87	26%	19	20%	9	5%	21	8%	48	25%	10	11%
20～29人	92	8%	37	11%	8	8%	12	6%	21	8%	13	7%	1	1%
30～39人	54	5%	23	7%	1	1%	5	3%	20	8%	5	3%	0	0%
40～49人	43	4%	17	5%	1	1%	6	3%	10	4%	6	3%	3	3%
50～99人	95	8%	29	9%	8	8%	13	7%	34	13%	10	5%	1	1%
100～	62	5%	20	6%	5	5%	0	0%	31	12%	5	3%	1	1%
合計	1,152	100%	329	100%	96	100%	189	100%	262	100%	189	100%	87	100%

調査結果の概略

<業況概況>

- 今期の全業種業況 DI は、前期と変わらず、マイナス 1 となった。今期は、新型コロナウイルスの影響による景況感の悪化が予想されたが、調査時点では業況に変化が無い企業も多く、結果としては前期より横ばいとなった。ただし、新型コロナウイルスが今後の業況に与える影響を心配する企業も多く見られた。そのようなネガティブな見通しを反映し、来期は今期より 2 ポイント減のマイナス 3 となる見通しである。
- 規模別の業況 DI では、小規模企業、中規模企業ともに前期より横ばいとなっている。
- 業種別の業況 DI では、これまで好調が続いていた製造業が 7 ポイント減のマイナス 7 となり、2016 年 9 月期以来 3 年半ぶりに不調に転じた。また、小売業が 5 ポイント増のマイナス 13 と、不振感を弱めている。来期は、卸売業をのぞく全ての業種で景況感が悪化する見通しである。

		2019.9	2019.12	2020.3	変化幅	2020.6 (見通し)	変化幅
全業種	計	1	-1	-1	0	-3	-2
	中規模	11	10	10	0	6	-4
	小規模	-8	-9	-10	-1	-10	0
製造業	計	4	0	-7	-7	-9	-2
	中規模	10	10	5	-5	-2	-7
	小規模	2	-6	-14	-8	-14	0
卸売業	計	1	-8	-10	-2	-10	0
	中規模	-1	-6	-9	-3	-11	-2
	小規模	5	-12	-13	-1	-6	+7
小売業	計	-22	-18	-13	+5	-16	-3
	中規模	-2	-1	0	+1	-7	-7
	小規模	-38	-31	-23	+8	-24	-1
サービス業	計	7	6	10	+4	9	-1
	中規模	18	17	22	+5	21	-1
	小規模	-18	-19	-16	+3	-18	-2
建設業	計	9	11	13	+2	12	-1
	中規模	34	27	21	-6	18	-3
	小規模	3	7	11	+4	10	-1
不動産業	計	5	-4	-4	0	-5	-1
	中規模	15	3	15	+12	8	-7
	小規模	-5	-8	-19	-11	-15	+4
日銀短観(中小企業)		5	1	-7	-8	-23	-16

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員 20 人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては 5 人以上の企業と定義しています。

